

第4章
基本施策



資源を活かして働く





水産業

現状と課題

●水産業

本町はアジ・イワシ・いか類等の好漁場を有しており、漁獲量は増加傾向にあります。しかしながら、消費者ニーズの変化等による魚価の低迷、燃料高騰、離島が故に出荷や資材等の輸送に要する経費が割高になる等、本町の漁業経営は、本土に比べて大きなハンディを背負っています。今後は、水産物の高付加価値化や漁業経営の安定化に向けた方策が必要です。

漁業就業者は、まき網漁業においてU I ターン者の漁業就業が進んでいます。しかし、自営漁業においては、就業者の減少と高齢化が進んでおり、その確保が課題となっています。

●養殖業

養殖業の主力である岩ガキは、年によって収穫量の変動が大きいため、安定した品質と出荷が望まれています。

●水産加工業

水産加工業は、生産規模が小さいため、高付加価値商品の開発や新たな雇用創出に向けた起業支援・企業誘致が必要となっています。

1 水産物の魅力向上と活用促進

施策 1 六次産業化の推進★

- ◆多主体の連携（住民・漁協・加工業者等）による水産加工品開発
- ◆未利用海産物を活用した加工品開発

施策 2 水産物の品質向上

- ◆水産物の高鮮度化及び規格遵守
- ◆養殖岩ガキの品質安定化に向けた技術開発支援

施策 3 島内流通量の拡大

- ◆冷凍技術を活用した水産物の島内ストック量の拡大
- ◆まき網漁業の地元水揚げによる島内消費の推進
- ◆魚食普及の推進

2 漁業資源の適正管理

施策 4 育てる漁業の振興

- ◆放流事業（アワビ・マダイ等）の推進
- ◆魚礁の設置、藻場の造成
- ◆岩ガキ等に対する食害対策の推進

3 漁業環境の整備

施策 5 漁業経営に関する支援制度の充実

- ◆海産物の本土への輸送費支援
- ◆設備資金や運転資金等に関する低利・長期の融資制度の充実

施策 6 漁港の維持管理

- ◆各漁港の計画的・効率的な整備及び維持管理

4 企業誘致の取組強化

>>> 施策 24(p37)

5 就業支援・担い手確保

>>> 施策 81-82(p59)

6 販路開拓に向けたPR体制の充実

>>> 施策 74-77(p57)

用語解説

六次産業化（ろくじさんぎょうか） PR（ぴーあーる）



観光業

現状と課題

本町は、国賀海岸をはじめ、黒木御所や焼火神社等、多くの観光資源を有しています。

また、近年の観光トレンドを踏まえ、ダイビングやスポーツフィッシング等、体験型観光の促進を図ってきました。その結果、減少を続けていた観光客数は、近年持ち直しつつありますが、隠岐の知名度向上、宿泊施設数の維持が観光業の大きな課題となっています。

今後は、情報発信やPR活動を強化するとともに、何度も西ノ島町を訪れてもらえるよう、季節に応じた観光メニューを充実させる必要があります。

また、新たな顧客開拓に向け、観光客のニーズに対応した施設の整備や西ノ島町の新鮮な食材を活用した地元料理の提供に取り組んでいく必要があります。

用語解説

スポーツフィッシング PR(ピーあーる)

1 体験型・通年型観光メニューの充実

施策7 産業観光の充実

- ◆ 漁業等と連携した観光メニュー開発（漁業体験・レストラン等）
- ◆ 情報発信とPRの強化
- ◆ 水産加工品の手作り体験施設の設置

施策8 ジオパークを活用した観光メニュー開発

- ◆ 4島広域観光コースの創出
- ◆ 伝統文化・行事、歴史を活用した体験観光プログラム充実

施策9 観光施設の充実

- ◆ マリンレジャースポット・メニューの充実
- ◆ 既存観光施設の更新
- ◆ 国賀をメインとした主要観光施設の整備と、新しい観光スポットの開発
- ◆ 観光案内看板の充実

2 新しい西ノ島町のイメージ構築

施策10 芸術分野の環境整備

- ◆ アート活動拠点の整備
- ◆ 映画ロケ地としての受け入れ体制強化

3 おもてなしの推進

施策11 全町民観光案内人化の推進★

- ◆ 観光関係者のおもてなし技術向上
- ◆ ふるさとの歴史・文化に対する理解の促進
- ◆ 観光ガイドの養成
- ◆ おもてなしの心の啓発

4 PR体制の充実

>>> 施策 74-77(p57)

5 就業支援・担い手確保

>>> 施策 81-82 (p59)

用語解説

ジオパーク



農林業

現状と課題

●畜産業

公共牧野の整備、繁殖牛の増頭対策を行ってきました。1農家あたりの飼養規模は拡大しているものの、農家数の減少、後継者不足が課題となっています。今後も、牧野の継続的整備、繁殖牛の増頭、担い手・新規参入者支援、家畜排泄物の有効利用、家畜市場の効率的な運営等について検討していく必要があります。

●農業

平地が少ないという制約から、大規模な経営が難しく、現在水稲はほとんど栽培されておらず、主に家庭菜園で野菜等が生産されています。今後は、島内流通体制の構築により、企業や町民による農地利用、生産拡大を図る必要があります。

●林業

松くい虫により荒廃した山林を復興するため、植林を行ってきました。今後も森林機能の維持に努めるとともに、林産資源の新しい活用方法を検討していく必要があります。

1 畜産業の振興

施策 12 繁殖牛の増頭推進

- ◆優良雌牛の確保に向けた取組の継続
- ◆増頭を目指す農家への支援制度の充実
- ◆子牛の共同育成施設の導入検討

施策 13 畜産経営に関する支援制度構築

- ◆効率的な家畜市場の運用方法検討
- ◆本土への輸送経費、死亡牛処分に係る畜産農家の負担軽減策の検討

施策 14 牧野の開発・維持管理

- ◆未利用牧野の活用推進
- ◆牧柵及び放牧場の継続的な整備
- ◆牧道の整備

2 農業の振興

施策 15 遊休農地の活用推進

- ◆遊休農地有効活用のための町民農園開設

施策 16 環境保全型農業の推進

- ◆家畜排泄物処理体制の構築
- ◆有機農業（西ノ島町産堆肥の利用等）の推進

施策 17 産直市を核とした島内流通体制の構築★

- ◆農産物集荷システムの構築

3 林業の振興

施策 18 森林機能（水源涵養・防災・景観形成・豊かな海）維持のための保全

- ◆豊かな海への栄養源となる植林の推進と管理

施策 19 未利用資源の活用推進

- ◆間伐材のエネルギー利用検討（施策 62）（p51）

施策 20 西ノ島町産木材の流通促進

- ◆島内産木材の利用促進
- ◆流通経費支援制度の検討

4 就業支援・担い手確保

>>> 施策 81-82(p59)

用語解説

水源涵養（すいげんかんよう） 環境保全型農業（かんきょうほげんがたのうぎょう）



商業

現状と課題

本町では、人口の減少や少子高齢化、インターネットの普及に伴い、町内消費の減少が続いています。

このような状況に対し、店舗のない集落に住む買い物弱者に対する宅配サービス、買い物等支援バスの運行等、新しい取組も行われています。

今後も、商工会を中心に事業者と町が一体となり、町内消費の減少に歯止めをかける取組が必要です。

用語解説

買い物弱者（かいものじゃくしゃ）

1 地域に根付いた商業の推進

施策 21 地域に根付いた商業の推進

- ◆ 高齢者ニーズに対応した細やかなサービスの推進（宅配・代行等）
- ◆ 地域と商店の接点増加に向けた取組支援
- ◆ ICTによる買い物支援システムの導入
- ◆ 島民の利便性を高める共同店舗についての検討

2 地産地消体制の構築

施策 22 地産地消体制の構築★

- ◆ 島内生産物の運搬・販売体制の構築
- ◆ 生産者が主体となった朝市等の取組支援

3 新規ビジネスの創出・事業拡大支援

施策 23 地域資源の活用、地域課題解決を担うビジネスの起業支援★

- ◆ 産業振興奨励事業等を活用した起業への支援
- ◆ 西ノ島町の資源を活かした働き方（半漁半X・コミュニティビジネス等）に対する支援

施策 24 企業等誘致にむけた取組強化

- ◆ 新規分野（環境エネルギー・情報関連産業等）の誘致（施策 72、116）（p55,71）
- ◆ 各分野における共同研究事業を通じた人脈形成
- ◆ 企業等誘致に向けた体制整備

4 就業支援・担い手確保

>>> 施策 81-82（p59）

5 販路拡大に向けたPR体制の充実

>>> 施策 74-77（p57）

用語解説

ICT（あいしーてい） 共同店舗（きょうどうてんぼ） 産業振興奨励事業（さんぎようしんこうしやうらいじぎょう） 半漁半X（はんりょうはんえっくす） コミュニティビジネス PR（ぴーあーる）

助け合い健やかに暮らす





健康づくり

現状と課題

西ノ島町では、「老いも若きも願いはひとつ いきいき長生き 生涯現役」をスローガンとして、健康づくりに取り組んできました。

平均寿命は男女ともに伸びており、脳血管疾患による死亡者数は減少傾向にあります。がんによる死亡者数は、特に壮年期（40～64歳）において増加傾向にあるため、早期発見・早期治療につなげる取組が必要となっています。また、糖尿病や脂質異常症の割合も高いことから、生活習慣病予防のための取組を小児期から始める必要もあります。

高齢者については、運動機能低下や認知症のリスクを抱えた人が多く、個々のニーズに応じた活動の場の提供や参加促進等、健康づくりと社会参加が一体となった取組が必要となっています。

また、自殺者の増加もみられることから、全年齢を通じ、こころのケア体制の構築に努めていく必要があります。

用語解説

脂質異常症（しじついじょうしょう）

1 健康な体づくりの推進

施策 25 健康づくりの推進

- ◆ ニーズを踏まえた健診体制・内容の充実
- ◆ 事業所と連携した健康づくりの推進
- ◆ 町民一人ひとりの健康管理・分析システムの構築

施策 26 生活習慣病予防に向けた小児期からの取組強化

- ◆ 保育園、小・中学校と連携した健康づくりの推進
- ◆ 食育の推進
- ◆ 歯科保健対策の推進

2 健康づくりと社会参加が一体となった取組の推進

施策 27 運動習慣づくりの推進

- ◆ 運動サークルに対する活動支援
- ◆ スポーツインストラクターの確保
- ◆ スポーツ指導者の資格取得支援
- ◆ スポーツイベントの開催によるきっかけづくりの推進
- ◆ 町民一人ひとりに合わせた持続可能な体力づくりの推進
- ◆ 広報誌等を活用した運動習慣づくりの啓発

施策 28 高齢者を対象とした健康づくりの推進

- ◆ 健康教育の充実・強化
- ◆ 自主的なサークル活動の支援

施策 29 住民との協働による保健活動の推進

- ◆ 住民組織と連携した保健活動の展開

3 こころの健康づくりの推進

施策 30 こころの健康づくりの推進★

- ◆ ライフステージ（進学・就職・結婚・子育て・老後等）に応じた相談体制の強化
- ◆ こころの健康を保つ環境づくりに関する啓発



医療

現状と課題

西ノ島町の医療施設は、隠岐広域連合立隠岐島前病院を拠点に、浦郷診療所、へき地三度出張診療所、民間の歯科医院1箇所があります。また、医師や福祉関係者等による地域ケア会議等を通じて、保健・医療・福祉の連携体制のもと、町民の医療にあたっています。

島前病院における常設の診療科は3科（内科・外科・小児科）で、他の診療科については、パート診療やインターネット等による遠隔診療で対応しています。また、緊急時には、ドクターヘリ等による対応も行っています。現在の診療体制を維持するとともに、県立中央病院や松江赤十字病院、島根大学医学部附属病院等との更なる連携により、その充実を図っていく必要があります。

また、医療従事者の不足は、西ノ島町の慢性的な課題となっています。専門技能を有するU I ターン者、医療研修生等の積極的な受け入れや子どもたちの職場体験等を通じて、その確保に努めていく必要があります。

用語解説

地域ケア会議（ちいきけあかいぎ） ドクターヘリ

1 地域医療の充実

施策 31 医療機能の維持・充実

- ◆ 診療体制の維持
- ◆ 医療従事者研修制度の充実
- ◆ 医療機器の整備・充実
- ◆ リハビリ機能の強化
- ◆ 緩和ケア提供体制の確立

施策 32 長期的視点にたった医療・福祉施設の整備

- ◆ 高齢者動向や保健・福祉分野との連携を踏まえた施設整備

施策 33 在宅療養を支援する体制の充実

- ◆ 在宅療養者に対する訪問診療・看護・リハビリ等の充実

2 他機関との連携強化

施策 34 本土の医療機関との連携強化

- ◆ ドクターヘリやI C Tを活用した高次医療機関（県立中央病院・松江赤十字病院・島根大学医学部附属病院等）との連携強化

施策 35 保健・福祉分野との連携強化

- ◆ 健康診断の充実・強化
- ◆ 医療スタッフ・保健スタッフの連携による保健活動の展開
- ◆ ピアサポートの充実
- ◆ 保健・福祉との連携による個別支援及びサービス提供体制の構築

3 就業支援・担い手確保

施策 36 医療従事者の確保

- ◆ 医療従事者と行政が連携した情報発信
- ◆ 就業時一時金、移転費用支給制度の継続
- ◆ 医療福祉分野に従事する人材の育成（施策 87）（p61）

用語解説

緩和ケア（かんわけあ） I C T（あいしーてい） ピアサポート 医療従事者（いりょうじゅうじしゃ）



少子化対策・子育て支援

現状と課題

西ノ島町では、少子化対策として、子育て支援（出産準備金助成、出産・子育て医療費の助成、就学援助等）の充実に努めてきました。また、女性の社会進出、ライフスタイルの多様化といった社会情勢の変化を受け、放課後児童クラブ事業・里親制度・子育て支援センター設置等のソフト整備を行ってきました。

人口減少が続く西ノ島町において、少子化対策は必要不可欠な取組であり、経済的支援を継続していくほか、保育面での新たなニーズに対しても柔軟に対応していく必要があります。

さらに、若者の未婚化が少子化要因の一つになっていることから、若者の交流を促進するための環境づくりと支援が必要です。

また、Iターン世帯は、身近に支援者がいないなど、他の世帯に比べて子育ての負担が大きなものとなっています。地域によるサポート体制を充実することにより、誰もが安心して子育てできる環境づくりに努めていく必要があります。

用語解説

ライフスタイル 放課後児童クラブ事業（ほうかごじどうくらぶじぎょう） 里親制度（さとおやせいど）

1 結婚の推進

施策 37 若者の交流促進

- ◆ 出会いの場・交流事業の推進
- ◆ 町民オール「はぴこ」プロジェクトの推進

2 経済的支援の充実

施策 38 経済的支援の充実★

- ◆ 保育料・家賃の軽減
- ◆ 中学校卒業までの子育て医療費の無料化
- ◆ 出産準備金の支給
- ◆ 本土通院に係る旅費等の一部助成
- ◆ 不妊治療費の助成

3 保育機能の充実

施策 39 保育施設の機能強化★

- ◆ 認定こども園への移行検討
- ◆ 夜間・休日・病児の保育体制の構築
- ◆ 保育サービス（学童保育・延長保育・一時預かり・病後児保育）の充実

施策 40 遊び場の整備★

- ◆ 児童センター・児童遊園の整備
- ◆ 児童指導員による子供向けイベントの企画・実践
- ◆ 子育て支援ルームの開設

4 地域による子育て支援体制の構築

施策 41 地域による子育て支援体制の構築★

- ◆ ファミリーサポートセンターの設置
- ◆ 子育て家庭の交流の場の確保
- ◆ 里親制度の充実
- ◆ 子どもたちを見守る意識の啓発

施策 42 仕事と子育てが両立できる職場環境づくり★

- ◆ 育児休暇制度の適正利用に向けた雇用主への働きかけ

用語解説

はぴこ 認定こども園（にんていこどもえん） 病後児保育（びょうごじほいく） ファミリーサポートセンター



高齢者福祉

現状と課題

介護保険制度が始まったことにより、在宅サービスの充実が図られ、在宅生活を望む要介護者の生活を支援してきました。しかし、高齢化の進行に伴い、一人暮らし、老老介護など家族介護力が低下し、在宅生活を継続することが困難となってきた高齢者もいます。

一方、施設サービスについては、養護老人ホーム・特別養護老人ホームがあるものの、希望してもすぐに入所できないことに対する不安を抱いている高齢者が多くいます。今後、施設の老朽化に伴う建て替えに合わせ、住民の意向も踏まえて総合的な施設整備を図っていくことが重要です。

また、一人暮らし高齢者や認知症高齢者が増加しており、公的サービスの充実はもとよりボランティア団体、地域住民自身による支え合い、見守り体制を確立する必要があります。地域における支え合いを基本に、生涯にわたり健康で暮らせるように、また、要介護状態にならないように健康づくりや介護予防事業に取り組む必要があります。そして、高齢者が積極的に地域社会に参加し、いきいきと活躍できるための支援が必要です。

用語解説

老老介護（ろうろうかいご）

1 介護サービスの充実

施策 43 総合的な施設整備構想の検討

- ◆ 高齢者の実態・ニーズを踏まえた総合的な施設整備

施策 44 在宅福祉サービスの充実★

- ◆ 訪問介護・看護・リハビリ、通所介護、配食サービス等の充実
- ◆ 在宅で終末期を迎えることのできるターミナルケア制度の確立
- ◆ 高齢者遠隔見守りシステムの検討

施策 45 介護者支援の充実★

- ◆ 相談体制の強化及びピアサポート体制の確立
- ◆ 家族介護者に対する経済的支援

2 生活支援サービスの充実

施策 46 買い物・通院支援の充実★

- ◆ 買い物等支援バスの利便性向上

施策 47 「食の確保」対策★

- ◆ 配食サービスの提供体制強化

3 地域による福祉支援体制の構築

施策 48 地域の福祉技術向上★

- ◆ 認知症に関する啓発
- ◆ 福祉ボランティアの育成（施策 59）(p49)

施策 49 地域による見守り体制強化★

- ◆ 関係機関連携による日常的な見守り体制と地区による別支援体制の確立
- ◆ 地域による高齢者への声掛け運動
- ◆ 災害時における地域による互助体制の確立（施策 106）(p69)

4 高齢者の健康づくり・生きがいくくり

>>> 健康づくり：施策 27-28(p39)

生きがいくくり：施策 91-93、95 (p63)

5 福祉の担い手確保

>>> 施策 81-82(p59)

用語解説

配食サービス（はいしょくさーびす） ターミナルケア制度（たーみなるけあせいど） ピアサポート



障がい者福祉

現状と課題

平成18年に障害者自立支援法が施行されました。これに伴い、身体・知的・精神とそれぞれ別の制度体系で実施されてきたサービスを3障害共通のもと展開していくことが定められました。また、施設や入院中の障がい者の地域生活移行の推進を図ることも定められ、本町ではこれらの実現に向けた体制整備等を図ってきました。今後も障がい者福祉のサービス充実、就労支援に努めていく必要があります。

また、町内には障がい者の入所施設がなく、町外の施設に頼らざるを得ない状況にあります。引き続き、広域的に整備を進めていくほか、インフラのバリアフリー化等を通じて、障がい者の自立と社会参加の実現につなげていく必要があります。

用語解説

インフラ バリアフリー化（ばりあふりーか）

1 障がい者の社会参加促進

施策50 障がい者に優しい環境整備

- ◆ 町内施設のバリアフリー化
- ◆ 公共交通のバリアフリー化
- ◆ 障がい者とのコミュニケーションを深める場の創出

施策51 障がい者雇用の確保

- ◆ 就労支援センター・就労継続支援施設との連携強化
- ◆ 雇用情報の提供、就業相談の充実

2 障がい者の生活支援

施策52 住まいの確保に対する支援

- ◆ グループホーム・ケアホームの整備

施策53 障がい者に対する経済的支援

- ◆ 町外通院等に係る交通費等の支援

施策54 福祉サービスの充実

- ◆ 在宅福祉サービス・施設サービスの充実
- ◆ サービスの適切な利用を支える相談支援体制の構築

3 障がい児保育・教育の充実

施策55 障がい児保育・教育の充実

- ◆ 障がい児保育の充実
- ◆ 一人ひとりの発達度合いや、障がいの程度に応じた教育の推進

4 障がい者に対する理解の促進

施策56 障がい者に対する理解の促進

- ◆ 家庭・学校・地域が一体となった福祉学習の推進
- ◆ 障がい者の地域交流の促進
- ◆ 障がい者に対する理解を深めるための啓発

用語解説

就労支援センター（しゅうろうしえんせんたー） 就労継続支援施設（しゅうろうけいぞくしえんしせつ） グループホーム ケアホーム



集落対策・ボランティア

現状と課題

●集落対策

少子高齢化が進む中、西ノ島町の各集落では、買い物弱者の増加、地域防災力の低下、独居老人の増加、地域文化の衰退、空き家の増加等、様々な問題が懸念されています。

これら問題の課題や緊急性等は、集落によって大きく異なっていることから、各集落の実態を踏まえ、その集落ならではの解決策を講じることで、集落機能の維持につなげていく必要があります。

●ボランティア

西ノ島町では各種のボランティア団体が、清掃活動、高齢者や障がい者に対する支援等、様々な面で活動を行っています。

町の機能を維持していくうえで、ボランティア団体の活動は重要なものです。今後もその取組支援を行っていくとともに、ボランティア間、行政とボランティア団体間の連携も深めていく必要があります。

用語解説

買い物弱者

1 集落対策の充実

施策 57 集落機能の維持★

- ◆ 集落活動の運営に対する取組支援
- ◆ 外部機関との連携によるリーダー・コーディネーターの育成支援
- ◆ 活動内容の拡大に向けた他団体との交流促進
- ◆ 互助機能強化に向けた他地域との連携促進

施策 58 集落支援員との連携推進

- ◆ 地域見回り活動等を通じた集落別実態調査の推進
- ◆ 集落支援員と行政の連携による課題解決策の検討・実施

2 ボランティア活動の促進

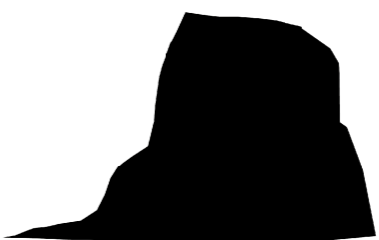
施策 59 ボランティア活動の促進

- ◆ コミュニティ施設の充実
- ◆ ボランティア活動の意義と楽しさに関する啓発
- ◆ 有償ボランティア制度の活用

用語解説

コーディネーター 集落支援員（しゅうらくしえんいん） 有償ボランティア制度（ゆうしょうぼらんていあせいど）

自然とともに暮らす





現状と課題

化石燃料価格の高騰、地球温暖化の進行、東日本大震災に伴う原発事故と電力不足等により、再生可能エネルギーの活用に関心が高まっています。

化石燃料の発電に頼る本町においても、再生可能エネルギーをはじめとした多様なエネルギーの利用への取組が求められています。

本町は離島ゆえ、災害等で燃料の輸送機能が停止した場合、エネルギーの供給は停止する恐れがあります。これらのリスクを低減する意味でも、太陽光や風力、廃棄物といった再生可能エネルギーの利用可能性について検討を進めていく必要があります。また、環境教育やモニタリング等、再生可能エネルギー導入に向けた環境整備を進めていく必要もあります。

用語解説

再生可能エネルギー（さいせいかのうえねるぎー） リスク モニタリング

1 太陽光エネルギーの利用促進

施策 60 太陽光発電の普及促進

- ◆ 太陽光発電設備導入への働きかけ及び支援
- ◆ 公共施設への太陽光発電設備の設置推進

2 省エネ設備の導入促進

施策 61 省エネ設備の導入促進

- ◆ 公用車の電気自動車・ハイブリッド車の導入

3 各種再生可能エネルギーの利用可能性検討

施策 62 各種再生可能エネルギーの利用検討★

- ◆ 有機性廃棄物（間伐材・海岸漂着物・家畜排泄物・生ごみ等）を活用した電力・熱エネルギー供給モデルの検討
- ◆ 風力・波力エネルギーの利用検討

4 再生可能エネルギーの導入に向けた環境整備

施策 63 再生可能エネルギーに対する理解促進

- ◆ 再生可能エネルギーに関する講習会の実施
- ◆ 再生可能エネルギーを活用したモデル住宅・施設の整備

施策 64 省エネ設備の普及に向けた基盤整備

- ◆ 公共施設等への充電設備の整備

用語解説

電気自動車（でんきじどうしゃ） ハイブリッド車（はいぶりっどしゃ）

1 自然と共生した暮らしの推進

施策 65 美化活動の推進★

- ◆ まちなみや海岸の清掃活動の推進
- ◆ ゴミの減量やポイ捨て防止に対する意識啓発の推進

施策 66 計画的な土地利用の推進

- ◆ 長期的な視点に立った土地利用計画の検討

施策 67 環境に配慮した産業の推進

- ◆ 漁業資源の適正管理（施策 4）（p31）
- ◆ 環境保全型農業の推進（施策 16）（p35）
- ◆ 森林機能の維持（施策 18）（p35）
- ◆ 再生可能エネルギーの利用促進（施策 62）（p51）
- ◆ 廃棄物の有効利用の推進（施策 71）（p55）

2 ジオパーク等と連携した環境教育の推進

>>> 施策 94(p63)



自然環境

現状と課題

西ノ島町には、摩天崖や通天橋といった雄大で美しい自然景観のほか、地域固有の動植物等により形作られた独自の生態系が今も息づいています。これら豊かな自然環境は、度重なる火山活動や海面の上下運動によりもたらされました。また、先人たちは、そこから得られる自然の恵みを活かしながら生活を営んできました。

この「大地の成り立ち・豊かな生態系・人々の営み」が今も色濃く残っていることが評価され、西ノ島を含む隠岐諸島は平成 21 年に「日本ジオパーク」に認定されました。

しかし、海岸漂着物の増加やごみのポイ捨て等、日々の暮らしが美しい自然景観を損ねている状況も見受けられます。

美しい自然環境を次世代へと継承していくため、自然と共生した暮らしを推進していくとともに、ジオパークと連携した環境教育の推進にも力を入れていく必要があります。

用語解説

ジオパーク

用語解説

環境保全型農業（かんきょうほぜんがたのうぎょう） 再生可能エネルギー（さいせいかのうえねるぎー）



現状と課題

西ノ島町のごみ処理施設は、1日10tの処理能力を持つごみ焼却施設と13,000㎡の埋立容量を持つ最終処分場の2施設があります。人口減少に伴いごみ処理量は減少傾向にありますが、最終処分場の残余容量は少なくなっていることから、新規ごみ処理場の計画が進められています。

しかし、処理施設の整備は、一時的解決に過ぎません。一人ひとりのごみ減量努力に加え、ごみの有効利用方策の検討が必要となります。また、ごみの有効利用を推進していくことは、循環型社会の構築につながります。

し尿処理については、人口減少と水洗化人口の増加により、西ノ島町のし尿処理量は横ばいとなっています。

用語解説

循環型社会（じゅんかんがたしゃかい）

1 ごみ収集・処理体制の充実

施策 68 ごみ収集・処理体制の充実

- ◆一般廃棄物の適正処理推進
- ◆廃棄物処理施設の整備

2 ごみ減量の推進

施策 69 西ノ島町リユースシステムの構築

- ◆町内での不用品（家具・家電等）リユースシステムの整備

施策 70 ごみ減量意識の啓発

- ◆ごみ減量、ポイ捨て禁止に向けた意識啓発

3 廃棄物の有効利用の推進

施策 71 廃棄物の有効利用推進

- ◆有機性廃棄物の堆肥化検討
- ◆有機性廃棄物エネルギーの利用方策検討（施策 62）（p51）
- ◆生ごみ処理機を活用した家庭におけるゴミの有効活用推進

施策 72 新たな環境産業の創出

- ◆環境エネルギー関連企業の誘致
- ◆堆肥製造事業等への民間参入の促進

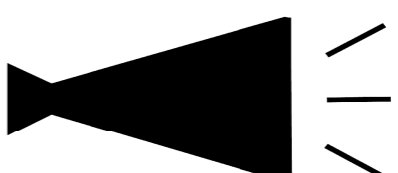
4 し尿処理施設の維持

施策 73 し尿処理施設の維持

- ◆し尿処理施設の継続的維持管理

用語解説

リユース



島外へ伝える

1 PRの基盤づくり

施策 74 PRの基盤づくり★

- ◆ 島内企業・団体、島民ブログ等のポータルサイトの開設
- ◆ アンテナショップ（特産品販売等）の開設
- ◆ 島内ブロガー・U I ターン者等と連携した島の魅力掘り起し会議

2 積極的なPRへの挑戦

施策 75 顧客ニーズの的確な把握★

- ◆ イベント時等におけるアンケート調査・分析の継続実施
- ◆ アンテナショップを核としたマーケティング調査、顧客開拓

施策 76 人脈を駆使したイベント効果の拡大★

- ◆ 出郷者等が所属する組織・団体と連携したイベントの実施

3 PR技術向上に向けた取組の推進

施策 77 高いPR技術を持った人材の育成★

- ◆ 先進自治体への視察や職員研修の充実



現状と課題

本町では、これまでにもホームページによる情報発信、パンフレット等の整備、オリジナルキャラクター（活っちゃん）の制作等を通じて、西ノ島町のPR活動を行ってきました。

今後は、観光だけでなく担い手確保や定住施策等、あらゆる分野での宣伝体制を強化するとともに、ターゲットに応じてインターネットやマスメディア、アンテナショップ等様々な手段により、積極的な情報発信を図っていく必要があります。

また、ブログ等を通じて島の魅力等を発信する島民の方とも連携し、島の新たな魅力を掘り起こしていく必要もあります。

用語解説

PR(ピーアール) アンテナショップ ブログ

用語解説

ポータルサイト ブロガー マーケティング調査(まーけていんぐちようさ)



交流・定住

現状と課題

●交流

本町は、鳥取県江府町・琴浦町、大阪府堺市をはじめとした地域交流やスポーツ合宿等の受入れ、国際交流員の配置による外国文化とのふれあい等により、人・文化等多面的な交流を図ってきました。また、出郷者の集いへの町民参加やふるさとネットワークの構築を通して、定住に向けたきっかけづくりを図ってきました。今後も各種の交流事業を促進するとともに、グローバル化を踏まえた海外との交流や他地域の学生等との交流機会創出にも努めていく必要があります。

●定住

定住する上で住環境の確保・整備は、欠くことができません。本町では、民間による賃貸住宅等の提供が難しいことから、町が主体となって町営住宅の整備、空き家の改修、体験型滞在宿泊施設の整備等にも取り組んできました。今後も住環境の整備に取り組むとともに、雇用創出や教育・医療体制の充実、移住者へのアフターフォロー等の総合的な定住対策への取組が必要です。

用語解説

グローバル化（くろーばるか） アフターフォロー

1 交流事業の推進

施策 78 交流事業の推進

- ◆ 他都市や海外との交流促進
- ◆ 人脈等を活かした交流機会の創出
- ◆ スポーツ団体等の研修・合宿受け入れ体制の整備
- ◆ ふるさとネットワークの充実

2 定住のきっかけづくり

施策 79 UIターンのきっかけづくり★

- ◆ 節目での帰郷イベント（30歳での成人式等）、出会いの場の創出
- ◆ 漁業就業者確保対策事業・シルバーアルカディア事業の継続

施策 80 体験移住制度の構築★

- ◆ 体験移住施設の整備
- ◆ 体験移住者向け短期雇用制度の整備（漁業・畜産・医療福祉分野等）

3 就業支援・担い手確保

施策 81 体験就業制度の充実

- ◆ 体験就業制度・インターンシップ・研修制度の構築
- ◆ 就業資金の支援や、就業に関する相談体制の構築

施策 82 雇用の相談、情報提供の充実

- ◆ 雇用に関する情報提供や相談体制の構築

4 定住後のフォロー体制構築

施策 83 定住後のフォロー体制の構築★

- ◆ UIターナーが集う機会の創出
- ◆ 地元住民によるサポーター制度（地域への入り込み支援等）

施策 84 定住政策の継続的改善

- ◆ UIターナーの声を活かした定住施策の継続

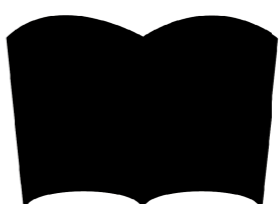
5 住まいの提供

>>> 施策 121-122(p75)

用語解説

漁業就業者確保対策事業（ぎょぎょうしゅうぎょうしゃかくほたいさくじぎょう） シルバーアルカディア事業（しるばーあるかでいあじぎょう） インターンシップ ふるさとネットワーク

島内で受け継ぐ





学校教育

現状と課題

西ノ島町では平成 23 年度に小学校が統合され、小学校 1 校、中学校 1 校の体制となりました。平成 27 年度には小・中学校併設一体構造型の校舎が完成し、新しい環境での学習が始まります。

統合により一定規模の児童数となり、子ども同士が切磋琢磨する機会が増えたことで、協調性や問題を解決する力、人を思いやる心等の醸成につながることが期待されています。反面、少子化により学校行事や部活動が成立しにくい環境にあることも懸念されています。

今後は、これまで以上に地域と学校教育が密に連携し合い、「地域全体で子どもたちを育む」という体制が必要となります。

また、全国レベルの学力を維持できる教育体制づくりが求められています。

1 学力の向上

施策 85 学力の向上

- ◆ 学力テストへの積極的参加と結果を踏まえた指導体制の強化
- ◆ 児童・生徒一人ひとりが確かな学力を身に着ける教育内容の充実

2 時代の潮流へ適応する人材の育成

施策 86 グローバル化・情報化に対応する人材の育成

- ◆ 諸外国言語の学習機会の提供
- ◆ 高度 ICT 技術講習の実施
- ◆ 島外での就学機会の提供（研修会等）

施策 87 医療福祉分野に従事する人材の育成

- ◆ 医療福祉分野に対する体験学習の充実
- ◆ 医療福祉を学ぶ学生への奨学金の支給

3 多様な世代との交流機会の創出

施策 88 多様な世代との交流機会の創出

- ◆ 世代間交流の充実
- ◆ 町民・地域・学校の連携による出前授業（語学・ICT・ふるさと分野等）の開催
- ◆ 家庭・地域から訪れやすく愛着を持つことができる学校づくりの推進

4 こころのケア体制の確立

施策 89 こころのケア体制の構築

- ◆ いじめや不登校などに関する相談体制の充実
- ◆ 進路相談体制の充実

5 教育環境の充実

施策 90 教育環境の充実

- ◆ 学校施設・設備の計画的な改修・修理・更新
- ◆ 情報化に対応した設備の充実
- ◆ 島前高校への就学支援

用語解説

グローバル化（くろーばるか） ICT（あいしーてい） ジオパーク



社会教育・生涯学習

現状と課題

少子高齢化・高度情報化・国際化などの社会情勢が変化する中、「生きがいの追求」、「ゆとりを求める」等、個人のライフスタイルも大きく変化しており、趣味や資格取得等を通じて自己実現を目指す機会が増えています。学ぶことを通して得られる知識や様々な経験・交流によって、多くの人々が喜びや生きがいを持つことができます。

これまで、西ノ島町では公民館活動や若者がいつでも気楽に集い、語り合える場所「若者宿」の整備、西ノ島総合公園の整備などを行うことで、町民の学習機会やスポーツ、レクリエーション活動を支援してきました。また、島内には使われなくなった遊休地や施設等があります。生涯学習の更なる充実に向けては、これらの設備を活用し、多様な学習メニューを創造していくほか、学習成果を島内で活用できる仕組づくりが必要です。

用語解説

ライフスタイル

1 学習機会の創出

施策 91 学習機会の創出

- ◆ 学習の動機づけとなるイベントの企画・実施
- ◆ 住民ニーズに応じた多様な学習メニューの提供・支援（芸術・娯楽・福祉・語学・ICT等）

施策 92 自主的な取組に対する活動支援

- ◆ 新たなサークル・グループ活動の設立支援
- ◆ 学習会等（島外講師の招へい等）に対する支援
- ◆ スポーツ活動の充実

施策 93 図書館（室）の整備

- ◆ 図書館（室）の整備
- ◆ 島内外からの図書収集
- ◆ 移動図書館車の配備

2 地域ふるさと教育の充実

施策 94 ジオパーク等と連携したふるさと教育の実施★

- ◆ 隠岐ジオパークガイド等と連携した様々な体験型教育の推進
- ◆ ふるさと子ども体験隊の継続実施
- ◆ 農業遺産等を後世へ伝えていく教育の推進

3 学習成果の活用

施策 95 学習成果を地域で活用する機会の創出

- ◆ 有資格者等による町内での講座の実施
- ◆ 小・中学校における出張講座の実施
- ◆ 公民館・フェリーターミナル・西ノ島ふるさと館等を活用した学習成果（写真等）の展示

施策 96 島内人材バンクの構築★

- ◆ 技や知恵をもった町民に関する登録制人材バンクの整備

用語解説

ICT(あいしーてい) ふるさと子ども体験隊(ふるさとこどもたいけんたい) 人材バンク(じんざいばんく)



伝統・文化

現状と課題

西ノ島町には、国指定6件、国選択1件、県指定5件、町指定31件の計43件の貴重な有形・無形文化財が存在しています。豊かな生態系とそれを活かした暮らしから生まれた文化は、平成21年に認定された「日本ジオパーク」の構成要素のひとつでもあります。

先人たちが守り伝えてきたものを後世に伝えることは、私たちの使命です。しかし、専門家の高齢化や少子化の進展に伴う後継者不足により、文化財によっては伝承体制の維持が困難になっているものも少なくありません。文化を記録として残すとともに、後継者の確保にむけた体制づくりが求められています。

また、このような文化財・民俗資料等を展示する施設整備の充実も必要です。

用語解説

ジオパーク

1 文化財の保存・活用

施策 97 文化財保護活動の継続

- ◆文化財や史跡の保護・保存・修復
- ◆文化財の専門家育成
- ◆島外専門家との連携強化

施策 98 文化財の活用推進

- ◆文化財にまつわる逸話などを活かした観光メニュー開発、ガイドマップの作成
- ◆案内板・看板の整備
- ◆専門家によるガイドの実施

2 地域文化の伝承

施策 99 地域文化の保存

- ◆地域文化の映像記録の推進
- ◆映像記録・文献等の保存場所、保存体制の構築

施策 100 伝承体制の構築★

- ◆ふるさと教育を通じた地域文化の体験学習の推進
- ◆UIターナー等を対象とした伝統芸能体験機会の創出
- ◆隠岐4島の連携による担い手育成
- ◆本土・海外における公演や展示の実施

施策 101 西ノ島ふるさと館の充実

- ◆展示内容の更新・充実
- ◆他の島と連携した企画展示の実施
- ◆ふるさと館を核とした文化伝承体制の構築



現状と課題

近年、国内では児童や高齢者への虐待、学校でのいじめ、女性への暴力、インターネットによる人権侵害など、様々な問題が生じています。

西ノ島町における人権教育・啓発は、「西ノ島町人権・同和教育推進協議会」を中心に、研修会や講習会などの取組が行われてきました。また、女性の社会進出を促すための取組を進めてきました。

近年の社会情勢を踏まえ、社会における様々な差別意識が解消されるように、学校教育や社会教育等を通じて、町民一人ひとりが人権への理解を深めていく必要があります。

1 人権擁護意識の確立

施策 102 人権教育の推進

- ◆ 学校・家庭・地域・職場等あらゆる場における人権教育の推進

施策 103 人権問題に関する相談体制の充実

- ◆ 当事者の立場に立ったきめ細かな相談体制の整備
- ◆ 民間施設・民生委員・児童相談員等と連携した相談体制の整備

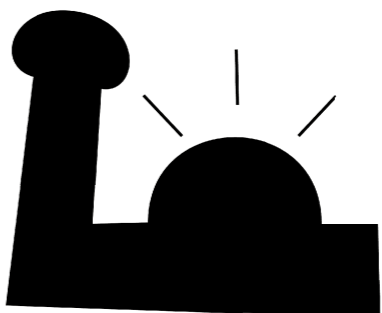
施策 104 人権擁護意識の啓発

- ◆ 学校、家庭、企業、地域社会における人権啓発の推進
- ◆ 男女共同参画社会の形成促進
- ◆ 「子どもの権利条約」等の理解促進
- ◆ 「ノーマライゼーション」の理念の普及啓発
- ◆ 遵守すべき情報モラルの理解促進

用語解説

男女共同参画社会（だんじょきょうどうさんかくしゃかい） 子どもの権利条約（こどものけんりじょうやく） ノーマライゼーション モラル

基盤をつくる





防災

現状と課題

西ノ島町では、頻発する土砂・風水害対策として砂防ダムや急傾斜対策工事等のハード対策に取り組んできました。また、防災マップを作成し、これら災害に対する町民への周知や意識啓発を図ってきました。

平成23年に発生した東日本大震災は、自然災害により想定を超える甚大な被害もたらされる場合もあること、その対策にはハード面だけでなくソフト面の充実も大切であることを私たちにしらしめました。

海に囲まれ、津波被害を受けたことのある西ノ島町も、その例外ではありません。土砂・風水害、巨大地震・津波被害に対して、ハード・ソフト両面から対策を講じていく必要があります。

消防救急体制は、隠岐広域連合消防本部、隠岐島消防署島前分署及び西ノ島町消防団との連携を図り、防災及び消防活動に取り組んでいますが、消防団については団員の高齢化に伴い、その確保が課題となっています。

1 防災体制の充実

施策 105 地域防災計画等の整備

- ◆ 国・県の指針を踏まえた国民保護計画や地域防災計画等の見直し
- ◆ 大規模災害（発生）時における県と連携した避難体制の確立

施策 106 地域による互助体制の構築★

- ◆ 避難訓練の実施等による地域防災力の強化
- ◆ 災害時要援護者等の災害弱者への支援充実
- ◆ ハザードマップの各戸配布

施策 107 避難経路の確保★

- ◆ 津波対策用の高台避難ルートの確保
- ◆ 防災情報の標識設置

施策 108 防災施設等の整備★

- ◆ 災害に強い庁舎整備の検討
- ◆ 耐震強化岸壁等の整備
- ◆ 急傾斜地崩壊防除の推進、砂防ダム等の整備
- ◆ 防災行政無線のデジタル化
- ◆ 非常食・毛布等の備蓄物資の充実

2 消防・救急体制の充実

施策 109 消防・救急体制の充実

- ◆ 救急救命士の確保等、救急救命体制の充実
- ◆ 消防本部・島前分署・消防団の連携強化
- ◆ 家庭や地域における防火意識の高揚・啓発
- ◆ 消防・救急車両の充実
- ◆ 円滑な緊急患者輸送に向けた関係機関との連携強化

施策 110 地域消防・救急力の充実・強化

- ◆ 消防団機能の充実と消防団員の確保
- ◆ 消防機器の整備・充実
- ◆ 防火安全対策の指導強化
- ◆ 住民による緊急時救命技術（心肺蘇生等）の普及・向上

用語解説

地域防災計画（ちいきぼうさいけいかく） 災害時要援護者（さいがいきじょうえんごしゃ） 災害弱者（さいがいきじゃくしゃ） ハザードマップ



情報通信

現状と課題

情報通信基盤の整備が遅れていた本町は、本上又は町内地域間の情報格差の解消を図るべく、平成24年度に全町に光ファイバー網の整備を行いました。また、併せて整備したIPタブレット端末では、いつでも好きな時間に行政情報の取得が可能となりました。また、今まで以上にきめ細かい行政情報等の提供が可能となりました。

町内のどこの地域に住んでいても高速インターネットによる情報の収集・発信が可能となり、生活利便性の向上や医療・教育・産業等あらゆる面において利活用が図られ、地域活性化に寄与することが期待されます。

一方、光ファイバー設備の維持管理には、多くの費用が必要なため、安定的・持続的な財源の確保が必要です。

携帯電話は、全集落で通信が可能となりましたが、観光地等において、通信ができない地域があります。地域振興及び緊急時の連絡手段確保等の観点から、通信エリアの拡大が求められます。

用語解説

光ファイバー IPタブレット端末（あいびーたぶれっとたんまつ）

1 情報通信基盤の整備・運営

施策111 光ファイバーサービスの運用充実

- ◆ 光ファイバーサービスの運用充実

施策112 携帯電話の通信エリアの拡大

- ◆ 携帯電話の通信エリアの拡大に向けた働きかけ

2 地域情報化の推進

施策113 産業・医療分野等での情報化の推進★

- ◆ ホームページ等を利用した求人情報、特産品販売システム等の整備検討
- ◆ 買い物支援システム、高齢者見守りシステム、健康管理システム等の整備検討

施策114 人材の育成★

- ◆ ICTに精通した人材の養成・確保
- ◆ 学校教育における情報化教育の充実
- ◆ パソコンの利用講習会等の充実

施策115 行政分野での情報化の推進★

- ◆ 電子申請サービス等による利便性の高い行政サービスの提供
- ◆ ICTを活用した広聴制度の充実
- ◆ 広報紙、IPタブレット端末等を活用した行政情報、各種支援制度等の積極的な情報提供

3 情報関連産業の誘致

施策116 情報関連産業の誘致

- ◆ IT企業等の誘致

用語解説

ICT（あいしーてい） 広聴制度（こうちようせいど）



公共交通

現状と課題

●航路

西ノ島町と本土間においては、フェリー3隻と高速船1隻が運航しています。今後、次期高速船のジェットフォイル導入によって、通年運航が可能となり利便性が向上するものの、フェリー・高速船ともに高い料金が島民の生活と産業・経済に大きな負担となっています。

運賃低廉化への取組は、隠岐島の最重要課題であることから4町村が連携して国や県に対して強く要望していく必要があります。

●内航船

島前3町村間においては、2隻の内航船が運航しています。今後は、通勤通学により便利な運航ダイヤ、3島間の交流が深まるより充実した運航ダイヤ編成が求められています。

●島内交通

本町における島内交通は、フリー乗降制やノンステップバスの導入によって、高齢者等が利用しやすいものに整備されつつありますが、財政的な負担は年々増加しています。今後は、町営バスの利便性向上に併せて利用促進を図り、唯一の島内陸上公共交通としての役割を果たしていく必要があります。

用語解説

ジェットフォイル フリー乗降制（ふりーじょうこうせい） ノンステップバス

1 海上交通の整備充実

施策 117 フェリーターミナルの環境整備

- ◆別府港フェリーターミナルの機能充実（観光案内等）

施策 118 島前・島後・本土間移動の利便性向上

- ◆内航船の運航ダイヤの充実
- ◆フェリー、ジェットフォイルの利便性・快適性向上への働きかけ

施策 119 航路運賃・料金の低廉化に向けた取組の強化

- ◆隠岐4町村と連携した国や県への要望強化

2 島内交通の整備充実

施策 120 公共バスの充実

- ◆路線バスのダイヤ充実
- ◆買い物等支援バスによる利便性充実
- ◆海上交通との接続便維持
- ◆高齢者無料制度の継続
- ◆バリアフリーに配慮したバスの整備
- ◆利用者増加に向けた取組検討

用語解説

バリアフリー



住宅・公園

現状と課題

住宅は、公営住宅が48棟205戸が整備されていますが、その大半が建設後20～30年程度経過しており、現在改修工事が進められています。改修に際しては、Iターン者の増加や住民のライフスタイルの多様化を踏まえ、ニーズに応じた整備を行うとともに、新たな公営住宅の整備も望まれています。一方で、空き家や空き地が増加しており、それらの有効活用方策も検討していく必要があります。

公園は、西ノ島総合公園や浦ノ谷広場が整備され、様々な用途で町民に利用されています。総合公園は町民のスポーツレクリエーションや憩いの場として親しまれており、今後もその機能維持に努めていく必要があります。

用語解説

ライフスタイル

1 町営住宅の整備充実

施策 121 ニーズを踏まえた町営住宅等の改修・新設

- ◆環境やライフスタイルに配慮した快適な町営住宅の整備
- ◆UIターン者を確実に受け入れるための町営住宅の量的確保
- ◆家賃の低廉化

2 遊休施設・遊休地の利用円滑化促進

施策 122 遊休施設・遊休地のデータベース構築★

- ◆空き家調査、遊休地調査の継続実施
- ◆遊休施設・遊休地の情報提供制度の検討
- ◆利用者・所有者間の橋渡し体制の構築
- ◆空き家の借り上げ推進

施策 123 町有の遊休施設等の利活用推進

- ◆町有の遊休施設等の積極的な活用の検討

3 公園緑地の整備・維持

施策 124 既存公園緑地の維持管理

- ◆住民等と連携した西ノ島総合公園の維持管理体制構築
- ◆総合公園の長寿命化（プール改修等）

施策 125 身近な公園の整備

- ◆幅広い層が憩える公園・緑地の整備
- ◆室内で遊べる場の整備
- ◆芝生化された公園の整備



道路

現状と課題

本町では、平成 21 年の国道 485 号線のバイパス工事の完成により、水産拠点である浦郷地区から物流の拠点である別府地区が全線 2 車線の道路となり、大幅な移動時間の短縮が図られました。

国道・県道の舗装率は 100%となっているものの、町道は 48%に留まっています。また、改良率をみると、国道 77%、県道 64%、町道 32%となっており、全体では 37%となっています。

また、集落の中には道路幅が狭く、迂回路がない小規模集落もあり、災害時などの緊急時の交通手段の確保が懸念されています。今後は、災害にも対応した道路ネットワーク整備が求められます。

また、機能性ばかりではなく、子どもから高齢者など、全ての人々が安心して生活できるよう、快適な道路環境と地域の自然環境に調和した道路づくりを行っていくことが求められています。

用語解説

改良率（かいりょうりつ）

1 道路網の充実

施策 126 国・県道の整備推進

- ◆ 県道西ノ島海士線・国賀海岸線・珍崎浦郷港線の改良促進に向けた働きかけ
- ◆ 別府港や浦郷漁港の臨港道路整備に向けた働きかけ

施策 127 町道の整備推進

- ◆ 集落や観光等主要施設における連絡道の改良整備

2 道路機能の強化

施策 128 安全性の向上

- ◆ 計画的な交通安全施設の整備
- ◆ 災害に強い道路の整備促進
- ◆ 交通安全設備・道路案内標識・歩道の整備



上下水道

現状と課題

西ノ島町では、生活環境基盤の向上のために下水道整備を推進しています。平成12年度以降上昇を続けた下水道接続率は、平成24年時点で55.8%となっており、今後も継続的な下水道の整備が必要です。

上水道の普及率は、美田ダム等が整備されたことにより100%となっており、水道水の安定供給が可能となっています。また、水道施設の老朽化にあわせ、計画的に水道設備の更新・改修を進めています。

基本施策

1 上水道の維持

施策 129 水源の有効活用・水質維持

- ◆ 水資源の有効利用（節水等）の啓発
- ◆ 水質維持に向けた啓発

施策 130 水の安定供給

- ◆ 漏水調査・管路診断の計画的実施
- ◆ 給排水・浄化施設の維持
- ◆ 有収率の向上

2 下水道事業の推進

施策 131 下水道事業の推進

- ◆ 全町下水道化構想に基づく下水道整備
- ◆ 接続率の向上に向けた啓発

用語解説

有収率（ゆうしゅうりつ） 全町下水道化構想（ぜんちょうげすいどうかこうそう）



防犯

現状と課題

防犯は、パトロールや子どもの見守り等を警察・行政・地域等で行っています。事故や犯罪は多くありませんが、安心・安全な町を守るため、町全体での継続的な防犯活動の実施が必要です。

基本施策

1 防犯・交通安全の徹底

施策 132 地域防犯活動の推進

- ◆ 防犯意識の高揚を図るための啓発活動
- ◆ 地域防犯組織の育成
- ◆ 関係機関との連携による地域ぐるみの自主防犯活動の促進

施策 133 交通安全の徹底

- ◆ 交通安全意識の高揚

2 安全性の高い道路の整備

>>> 施策 128(p77)



現状と課題

個性豊かで活力に満ちた地域社会の実現を図る地方分権の流れが加速しています。住民・NPO・企業等と行政が、住民協働という関係を築き、共に運営を行うことが必要となっています。また、効率的な行政運営に向け、職員の意識改革を行うとともに、政策立案能力等に優れた職員を育成していく必要もあります。

西ノ島町の財政は、早期健全化団体の水準を超えていましたが、人件費の削減や民間委託の推進、遊休資産処分などに取り組んだ結果、平成20年度以降は水準値内に改善されています。

今後は、小・中学校建設、ゴミ処理場建設等、大型の公共投資が予定されています。引き続き、自主財源の確保に努めるとともに、重点施策への財源の優先的投資や民間企業への委託などの計画的・効率的な財政運営を行う必要があります。

用語解説

NPO(えぬぴーおー) 住民協働(じゅうみんきょうどう) 早期健全化団体(そうきけんぜんかだんたい)

1 町民参加体制の確立

施策 134 町民参画によるまちづくり活動の推進

- ◆まちづくりや地域活動を実践する団体・グループへの支援
- ◆住民の意見を取り上げる機会の創出
- ◆情報公開の推進

2 行政組織の整備

施策 135 効率的・機能的な行政組織体制の構築

- ◆迅速で質の高い行政組織・機構の確立
- ◆ICTを活用した広聴制度の充実(パブリックコメント等)
- ◆双方向情報通信による利便性の高い行政サービスの提供
- ◆広報紙やIPタブレット端末等を活用した行政情報・各種支援制度等の積極的な情報提供

施策 136 職員研修の充実、適正配置

- ◆職員の資質・能力向上のための研修
- ◆職員の能力・専門性等を踏まえた配置

施策 137 広域行政体制の維持

- ◆関係自治体との広域行政体制維持(ゴミ処理・消防・障がい者施設等)

3 計画的な財政運営の推進

施策 138 計画的な財政運営の推進

- ◆中期財政計画の策定

施策 139 財政運営の効率化

- ◆投資効果を踏まえた財源の重点配分
- ◆公営企業会計の独立採算性を原則とした財政運営

用語解説

ICT(あいしーてい) 広聴制度(こうちようせいど) パブリックコメント IPタブレット端末(あいびーたぶれつとたんまつ) 公営企業会計(こうえいきぎょうかいけい) 独立採算性(どくりつさいさんせい)